



株主通信

2021年11月

エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社
(証券コード:8242)

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

はじめに、阪急・阪神百貨店両本店における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、皆様に多大なご迷惑とご不便をおかけいたしましたこと、あらためてお詫び申し上げます。引き続き、行政の指導も踏まえた、感染防止対策の強化を徹底してまいります。

2022年3月期第2四半期の連結業績は、総額売上が前年を若干上回ったものの引き続き厳しい状況にあります。足もとは、緊急事態宣言が解除され、少しずつ正常を取り戻しつつありますが、現時点では、通期の業績予想を据え置き、中間配当につきましても昨年同様1株当たり12円50銭とさせていただきます。

このような状況の中、当社は7月に「長期事業構想2030」及び中期経営計画(2021-2023年度)を発表しました。これらの計画を着実に実行し、早期の業績の回復と今後の発展を目指してまいりますのでございます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



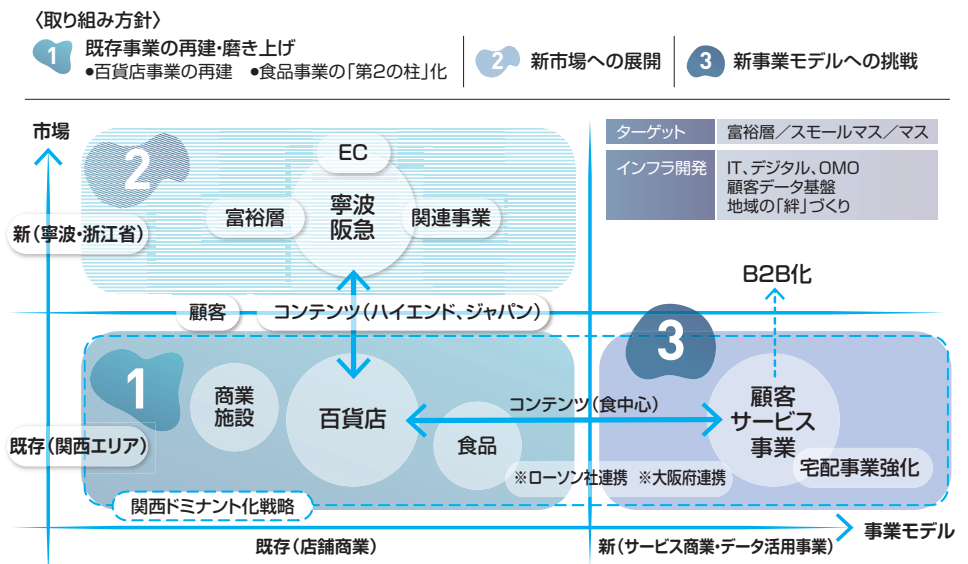
代表取締役社長

あら き なお や
荒木 直也

【長期事業構想】

H₂Oリテイリンググループが目指すビジネスモデル「コミュニケーションリテラー」

2030年に向けて、既存事業の再建・磨き上げ、新市場への展開、新事業モデルへの挑戦を軸とする長期事業構想を策定いたしました。お客様とのダイレクトなコミュニケーションによる継続的な強く深い関係を基に、様々な商品やサービスを提供する「コミュニケーションリテラー」として、お客様に「楽しい」「うれしい」「おいしい」生活をお届けし、地域とともに成長し続けていきたいと考えています。



各事業の概況

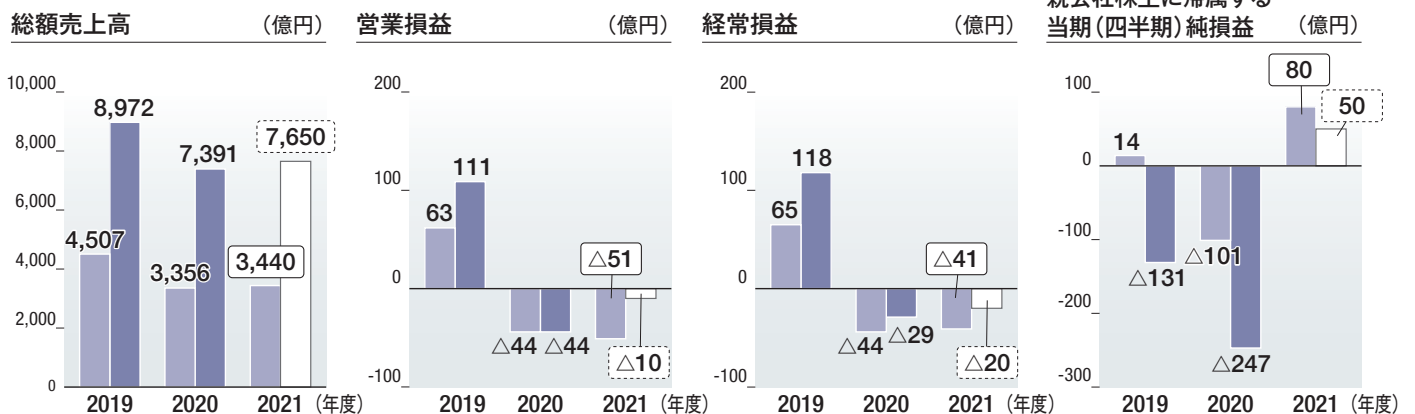
百貨店事業	食品事業	商業施設事業	その他事業
売上高※ 548億円	売上高※ 1,423億円	売上高※ 235億円	売上高※ 140億円
総額売上高※ 1,543億円 (前年同期比111.7%)	総額売上高※ 1,492億円 (前年同期比101.1%)	総額売上高※ 245億円 (前年同期比72.1%)	総額売上高※ 159億円 (前年同期比101.4%)
営業損益 △40億円 (前年同期比 △6億円)	営業損益 23億円 (前年同期比 △4億円)	営業損益 △0億円 (前年同期比 +6億円)	営業損益 △23億円 (前年同期比 △16億円)
2度の緊急事態宣言発令による縮小営業や食品売場への入店制限等の実施、阪急・阪神百貨店両本店におけるクラスター発生に伴う店舗の臨時休業等により、総額売上高は前年を超えるも利益面で苦戦。	緊急事態宣言発令に伴い、内食需要が高まり、客数が増加したことから堅調に推移。チラシの再開に伴う広告宣伝費の増加、情報システム費などの増加により減益となるも、想定を上回る。	(株)エイチ・ツー・オー商業開発において、直営売場の縮小により大幅な減収となるも、コスト削減やテナント化を進めたことにより増益。ビジネスホテルを運営する(株)大井開発では稼働率が改善し増収・増益。	専門店子会社において、前年よりも休業店舗数・期間が縮小したことなどから増収。持株会社である当社において、子会社からの受取配当金が減少したことなどにより減益。

※本年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、百貨店の消化仕入取引等は、仕入価格を控除した額(純額)のみ売上高に計上しております。なお、前年度との比較のため、当該基準適用前の従来基準で算出した売上高を「総額売上高」として記載しております。

連結決算概要

	第2四半期累計期間	通期予想
売上高	2,370億円	5,000億円
総額売上高	3,440億円 (前年同期比102.5%)	7,650億円 (前年同期比103.5%)
営業損益	△51億円 (前年同期比△7億円)	△10億円 (前年同期比+34億円)
経常損益	△41億円 (前年同期比+2億円)	△20億円 (前年同期比+9億円)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損益	80億円 (前年同期比+181億円)	50億円 (前年同期比+297億円)

■第2四半期 ■通期 (※2021年度通期は予想値)



Ⅱ 阪神梅田本店 先行オープン

2014年秋からスタートした「阪神梅田本店建て替え計画」は2018年4月にI期棟が竣工、そして2021年10月8日(金)、7年にわたる建て替え工事を経て、一部売場を除き先行オープンしました。2022年春に地下食品売場を拡大し、グランドオープンの予定です。

新本店は「毎日が幸せになる百貨店」をストアコンセプトに「食の阪神」の魅力の最大化と新しい価値体験・ファンコミュニティの創造に取り組み、目まぐるしく変化する時代に対応し、「毎日の豊かさ・本質」のニーズに応えられる百貨店を目指し、阪急うめだ本店とともに百貨店事業の中核を担ってまいります。



ショッピングバッグのデザインを刷新



四つ葉のクローバーをアップデート!



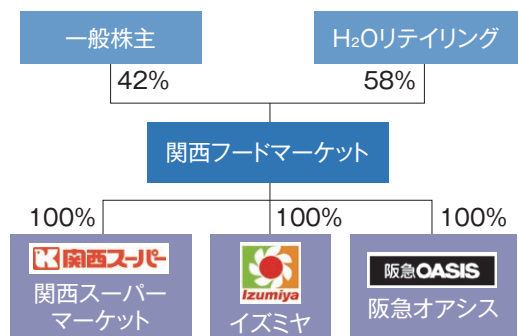
1階にオープンした「食祭テラス」

Ⅱ 食品事業の「第2の柱」化に向けて

食品スーパーを核とする食品事業を「関西ドミナント化戦略」の牽引車の一つと位置付け、百貨店事業に次ぐ「第2の柱」化の実現に向け、スーパーマーケット事業を再構築し、製造事業との一体的運営を行うとともに、他社とのアライアンスによる事業力の強化を推進しています。

その一環として、2021年7月には、株式会社万代と業務提携を行い、さらに8月には株式会社関西スーパーマーケットと経営統合を行うことに合意しました。同社との経営統合は、同年10月29日に開催された同社臨時株主総会で承認され、来年には、中間持株会社である「株式会社関西フードマーケット」の傘下に、関西スーパーマーケット、イズミヤ、阪急オアシスを取り入れる経営体制へと移行し、関西エリアでトップクラスのマーケットシェアを誇る売上高4,000億円規模の食品スーパーマーケット連合が誕生する予定です。

食品事業では、このような外部企業とのアライアンスに加え、既存スーパーマーケット事業の調達・製造・物流・店舗運営など各分野で効率化・合理化による収益力向上や競争力強化を推進していきます。



(株)関西スーパーマーケットとの「経営統合」記者会見 (8月31日)

Ⅱ 新事業モデルへの挑戦

これまで培ってきた関西の市場と顧客基盤を活かし、新たな事業モデルの構築に挑戦していきます。「店舗・商品起点」の従来のビジネスモデルから「顧客起点」のモデルへと転換し、食を中心としたオンライン軸のサービスコンテンツの開発やアライアンスによるネットワークづくりなどを通じて、新たなサービスの事業化を目指していきます。

関西発祥の企業であり、全国約1万5,000店のコンビニエンスストアを軸に様々な事業を展開している株式会社ローソンとの業務提携は、この新事業モデルの実現に向けた取り組みの一環であり、今後は、同社やその他様々なアライアンスパートナーとの経営資源やサービスの融合により、関西ドミナントエリアで新たなサービス開発や事業開発を推進していきます。

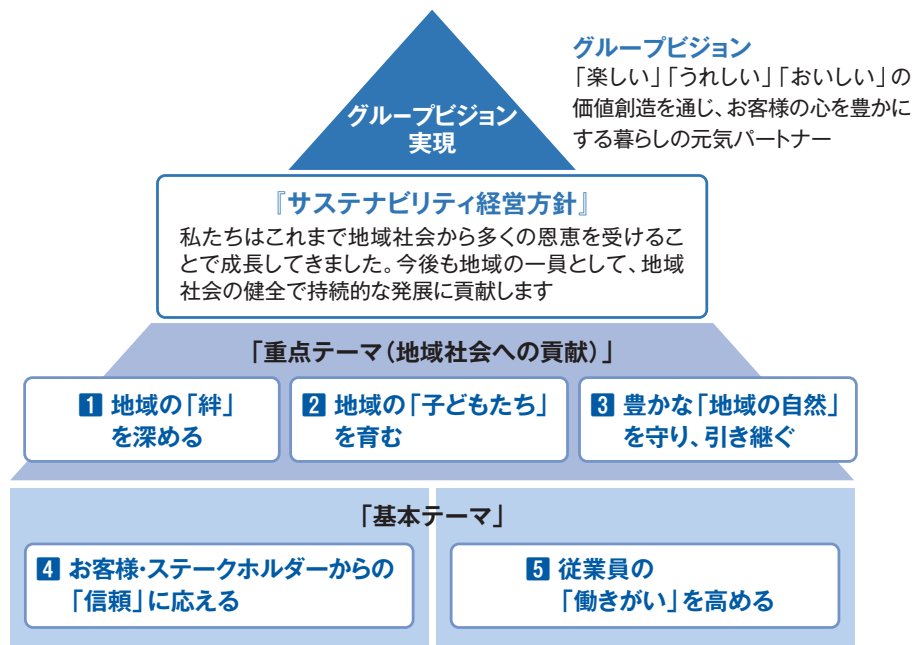


(株)ローソンとの「包括業務提携」記者会見 (6月24日)



サステナビリティ経営

当社はお客様や地域社会とのつながり・信頼・ネットワーク、阪急・阪神百貨店両本店を軸とするブランド力や多彩な顧客接点と顧客基盤を活かして、当社グループの基軸である「関西ドミナント化戦略」の推進と、ステークホルダー、とりわけ地域社会・住民との関係性を深めるサステナビリティ経営に取り組みます。これらを通じて、お客様のマインドシェアNo.1とマーケットシェアNo.1の同時実現により、グループビジョンの実現と事業成長を目指します。

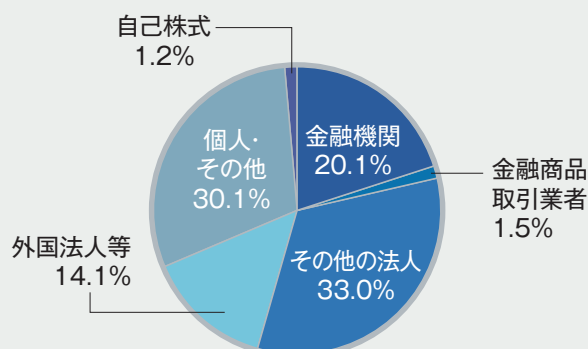


株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行済株式総数…………… 125,201,396株

株主数…………… 57,662名

所有者別株式保有状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
阪神電気鉄道株式会社	14,749	11.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,925	9.64
阪急阪神ホールディングス株式会社	10,336	8.35
株式会社高島屋	6,259	5.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,456	3.60
イズミヤ共和会	2,916	2.36
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE : UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	1,927	1.56
H2Oリテイリンググループ従業員持株会	1,832	1.48
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,523	1.23
HDCCommunity	1,207	0.98

注1：当社は、自己株式1,470,979株を保有しております。

注2：出資比率は、発行済株式総数から自己株式を除いた数に基づき算出しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
※旧イズミヤ株式の特別口座の口座管理機関は三井住友信託銀行株式会社となります。

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
※三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL
<http://www.h2o-retailing.co.jp/koukoku>
(ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行(旧イズミヤ株式につきましては、三井住友信託銀行)が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行(旧イズミヤ株式につきましては三井住友信託銀行)の本支店でもお取次ぎいたします。
- 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは、各口座管理機関を経由してお届けください。詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金(旧イズミヤの株式に関する配当金を含む)につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。